

平成29年度事業計画

本県経済は、輸送機器の生産が高水準で推移しているほか、化学や汎用機械の生産が増加していることから、緩やかな回復を続けている。

平成29年度の公共事業としては、予算案が前年度当初比マイナスと抑制させるも、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを生かした豊かな社会の実現に向け取り組む必要があるとされている。

当センターは、県及び市町村における建設行政を補完・支援することを目的に昭和61年に群馬県により設立され、平成28年度に30周年を迎えたところである。

平成29年度は、これまで取り組んできた公共事業の積算業務、施工管理業務、材料品質試験業務等の県・市町村支援及び建築物の安全確保・品質向上のための建築業務等を継続して実施するとともに、これまで以上に技術力の研鑽と組織体制の充実を図り一層の効率的なセンター運営に努めていきたい。

〔 公益目的事業 〕

1. 建設技術力の向上及び維持のための研修・講演会等の開催事業

(1) 建設技術者研修

県、市町村職員及び建設事業に携わる民間業者を対象として、行政的な基礎能力や応用能力の向上、また建設事業に関する専門的な技術やシステム等の操作方法の取得を目的とした研修を実施し、時代に則した対応能力の向上を図る。

コース名	研修内容	研修数	予定人員
行政基礎	行政的な基礎能力を向上させる研修 (積算・新採・災害復旧・監督検査等)	8	600人
行政マネジメント	行政的な応用能力を向上させる研修 (設計VE・PI等)	2	80人
計画設計	道路、河川等の計画能力を向上させる研修 (道路・河川・砂防等)	2	60人

コース名	研 修 内 容	研修数	予定人員
構造物設計	設計ソフトを利用した構造物の設計研修 (擁壁・ボックスカルバート等の設計等)	1	40人
C A L S	電子化への対応能力を向上させる研修 (C A D・電子納品等)	3	80人
現場実務	監督員の施工管理技術を向上させる研修 (舗装・コンクリート構造物、災害実地)	4	80人
合 計		2 0	940人

(2) 市町村職員に対する研修事業

市町村における技術職員数の減少に伴い、長期的な研修要望のある市町村に対して、建設行政関係事務や技術の習得など実践的な研修を広範囲にわたり実施し、研修生の建設関係の基礎知識の習得を図る。

(3) 特別企画事業

県内の建設事業に携わる技術者の技術力アップを図る研修や、産学官の協力による講演会・見学会等を引き続き実施する。

名 称	研 修 内 容	日数	参加人員
1級土木施工管理技士 受験対策講座	県内若手技術者の育成と技術向上を 目的に資格取得支援講座を開設す る。	1 2	60人
産学官連携会議 インターンシップ プログラム	県内に建設系高校・大学の学生を対 象に学校、建設業協会、測量設計業 協会、県と共に、社会的なスキルを 身につけた建設産業人材の排出を目 指し、見学会、現場実習、就業体 験、資格取得支援を各団体と役割を 分担し実施する。	3～5	大学3校 (高専含む) 高校7校 170人

2. 主要建設資材の品質確保を図るための材料試験事業

建設資材の適正な品質の確保を図るため、建設工事に関する工事用資材の品質試験を次の計画により実施する。

(単位：件)

種 別	計 画 件 数
コンクリート及び製品試験	13,500
金属材料試験	1,700
アスファルト試験	1,200
土質・骨材試験	600
合 計	17,000

3. 公共工事の設計積算・現場監督・検査に関する事務の支援事業

県及び市町村における公共事業の執行を補完・支援するため、建設事業に関する積算、施工管理業務、完成検査等に関する業務を次の計画により実施する。

(1) 県設計積算業務

(単位：件)

事 業 別	計 画 件 数
道 路 事 業	85
河 川 事 業	15
砂 防 事 業	5
ダ ム 関 連 事 業	5
都 市 計 画 関 係 事 業	5
下 水 道 事 業	5
営 繕 事 業	2
合 計	122

(2) 市町村等積算・施工管理業務

(単位：件)

事 業 別	計 画 件 数
道路建設等土木関係事業	33
営繕工事等建築関係事業	9
合 計	42

(3) 建設事業完成検査業務

(単位：件)

事業別	計画件数
道路建設等土木関係事業	1
営繕工事等建築関係事業	5
合計	6

(4) 災害復旧技術協力事業

県及び市町村に対する災害等緊急時における技術協力の実施

台風・集中豪雨・地震等の自然災害に対し、県及び市町村から技術職員の派遣要請、あるいは技術協力等の要請があった場合は、必要な技術支援を実施する。

4. 公共工事に関する情報提供及び行政事務支援事業

(1) 情報管理システム管理開発事業

1) 情報連携システム構築事業

群馬県及び県内市町村の更なる県土の整備・保全に寄与することを目的として、『地方自治体における既存ストックの長寿命化対応の技術的支援』、『コンクリートの品質確保を支援するためのデータ分析・評価、配信』、『建設産業界の技術力向上を図るための施策の展開とそのためのデータ収集・提供』のため、平成28年度に引き続き『県土基盤情報連携プラットフォーム【仮称】』を構築する。

2) 基準通知管理システム保守管理事業

群馬県県土整備部における各種基準や通知文等を一元的に管理し、県、市町村及び一般にも閲覧を可能として、技術的な基準を公表することで、技術者への支援を行う業務を実施する。

(2) 建設調査事業

県及び市町村等における公共事業の執行を補完・支援するため、コンクリート構造物品質確保ワーキンググループに参加し、コンクリートの品質確保に関する情報の集約整理を図る。

(3) 地質調査システム開発事業

県内の社会資本整備で実施されてきた数多くの地質調査資料をデータベース化し、新たな社会資本整備や防災事業への有効活用が図れるようデータの提供を行い、充実を図っている。平成29年度も、新規データの収集につとめ、サイト閲覧者へのさらなるサービス向上を図る。

(4) 土木・建築遺産収集保存事業

県土発展の礎として築かれた土木・建築構造物等を、土木・建築遺産として後世に語り継ぎ、その時代の技術の研鑽や挑戦への歴史を探究し、そこから貴重な教訓を学ぶため、収集保存活動を実施する。

平成29年度も、広く県民に土木・建築施設の重要性・必要性を理解していただくための親子見学ツアー等により、広く周知活動を図る。

(5) 建設ふれあい情報館運営事業

県、市町村職員等の建設事業に携わる技術者をはじめ、広く一般県民にも技術情報を提供する場所として、資料収集を始め、建設工事必携等の販売及び技術基準等の閲覧を行い情報館の運営・PR活動を図る。

(6) 検査機器貸出事業

近年、建設市場の縮小に伴う低入札工事や不良不適格業者の参入等の問題が発生している。当センターでは「品確法」の趣旨に則り、県や市町村発注工事の確認検査や既存構造物の点検確認等の充実を図るため、検査機器を配備し貸出を実施している。

(7) 土木工事設計積算システムの貸与事業

市町村等に土木設計積算システムを貸出して、積算業務の効率化を図る。

(単位：件)

事業名	計画件数
土木設計積算システムの貸与業務	38

(8) 建設相談事業

市町村が実施する建設事業の支援を行なうため、公共事業等の計画から施工、管理に関する各種相談事業を引き続き実施する。

(9) 公共施設点検事業（愛着施設見まわり事業）

県内の道路や河川など公共施設の安全な維持管理を目的として、県退職者のボランティアによる施設の点検を計画的に行い、施設管理者への情報提供を実施し、一般県民及び利用者の安心安全を図る。

(10) 道路施設定期点検事業（道路橋、道路トンネル等）

道路法等の関係法令の改正で、道路の適正な管理を図るため、道路管理者には5年に1回の頻度で近接目視により定期的に点検することが義務化された。この定期点検に係る市町村の業務委託発注、管理点検データ蓄積管理を実施する。

(単位：件)

事業名	計画件数
道路施設定期点検業務	19 (約1,200施設)

(11) FM（ファシリティマネジメント）支援事業

庁舎や学校などの公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設の実態・劣化状況調査や再生・管理運営計画作成等の業務を実施する。

〔 収益事業 〕

1. 住宅に関する各種審査検査業務の実施

建築物等の安全性の確保及び住宅の質の向上に寄与する業務を次により実施する。

(1) 住宅瑕疵担保保険業務

住宅保証機構株式会社等の事務機関として、住宅瑕疵担保保険の事業者届出、保険取次及び現場検査を実施する。

(単位：件)

種 別	計 画 件 数
事 業 者 届 出	3 0
保 険 取 次	2, 6 0 0
現 場 検 査	1, 0 0 0
既存住宅・リフォーム	4 0
合 計	3, 6 7 0

(2) 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価を実施する。

(単位：件)

種 別	計 画 件 数
設 計 住 宅 性 能 評 価	5 0
建 設 住 宅 性 能 評 価	5
合 計	5 5

(3) 建築確認検査業務

建築基準法に基づく指定確認検査機関として建築確認、中間検査及び完了検査を実施する。

(単位：件)

種 別	計 画 件 数
建 築 確 認	1, 6 9 0
中 間 検 査	2 7 0
完 了 検 査	1, 5 5 0
合 計	3, 5 1 0

(4) 適合証明業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援事業（フラット35）の検査機関として適合証明業務を実施する。

(単位：件)

種 別	計 画 件 数
設 計 検 査	5 0 0
中 間 現 場 検 査	4 4 0
竣 工 現 場 検 査 ・ 適 合 証 明	4 7 0
合 計	1, 4 1 0

(5) 長期優良住宅建築等に係る技術的審査業務

所管行政庁への長期優良住宅建築等計画の認定申請に先立って行う技術的審査業務を実施する。

(単位：件)

種 別	計 画 件 数
技 術 的 審 査	4 0
合 計	4 0

(6) 低炭素建築物認定に係る技術的審査業務

所管行政庁への低炭素建築物新築等計画の認定申請に先立って行う技術的審査業務を実施する。

種 別	計 画 件 数
技 術 的 審 査	5
合 計	5